

(様式1-3)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	都市計画道路本町釈迦町線整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	茨城県		事業実施主体(直接/間接)	茨城県(直接)	
総交付対象事業費	600,000(千円)		全体事業費	740,000(千円)	
事業概要					
都市計画道路本町釈迦町線の整備 (現道拡幅, L=0.5km, 2車線)					
＜復興計画該当箇所＞ 2-(1) 避難所・避難路の機能強化 方針2-③-3 津波を想定した沿岸部の避難道路等の確保 (p.13)					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 工事, 家屋調査 ＜平成 25 年度＞ 工事, 用地補償, 家屋調査 ＜平成 26 年度＞ 工事, 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
<p>那珂湊地区では、本震災により 3.1mの津波が襲来し、観光施設「お魚市場」や、漁業環境施設などの水産施設が約1mの浸水を受け、約 500 世帯に及ぶ家屋が床上・床下浸水の被害を受けた。この際、沿岸から内陸までの東西を結ぶ本路線において、歩道未整備区間があり、避難する歩行者と、内陸への避難車両(二輪車を含む)や沿岸へ救助等に向かう車両が混在したことから、車両に接触・転倒して怪我をした者や、車道へ飛び出してくる高齢者がいたなど、混乱し危険な状況であった。</p> <p>本地区における「お魚市場」は、首都圏をはじめとした県外からの観光客が約 7 割を占め、通常の週末には 8 千人前後、年末や GW には 1 万 5 千人を超える日もあるなど、年間約 140 万人が集まる県内有数の観光施設であり、津波襲来時における避難路の確保は本地区の復興地域づくりに必要不可欠なものである。</p> <p>一方、通常の週末で本路線を利用する避難者については、OD調査結果から観光客の 7 割となる 5 千人前後が想定されるが、現状では歩道未整備区間もあることから、本震災クラス(浸水域・到達時間 30 分)の津波では、最大でも 4 千人程度しか避難が間に合わず、混雑時に発生した場合には少なくとも千人前後が津波被害を受けることも想定される。</p> <p>このことから、歩道未整備区間を整備することにより、安全な避難空間を確保し、6 千人が避難可能となる等、地域住民をはじめ、多くの観光客を収容できる安全な避難経路として活用できることから、津波からの安全で円滑な避難路の一つとして大きな効果を得ることができる。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	津波避難所耐震改修事業	事業番号	◆D-20-1-2
交付団体	ひたちなか市		事業実施主体(直接/間接)	ひたちなか市(直接)	
総交付対象事業費	94,536(千円)		全体事業費	94,536(千円)	
事業概要					
津波災害時の避難所となる湊公園ふれあい館(旧名称:那珂湊勤労青少年ホーム)(集会室棟, 体育室棟)の耐震改修・修繕等を行う。					
＜復興計画該当箇所＞ 2 災害時における安全安心の確保 (1)避難所・避難路の機能強化 方針 1 ①-1,2 適切な避難場所の見直し(p.12)					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 耐震改修等工事設計委託 8,568千円[既配分] ＜平成 26 年度＞ 耐震改修等工事 85,968千円(追加額)					
東日本大震災の被害との関係					
津波避難路が整備される湊公園のある丘陵部に立地する湊公園ふれあい館は、災害時の避難所に指定されているが、震災前に実施した耐震診断では、集会室棟, 体育室棟ともに、将来想定される地震に対して、設定した耐震性能が確保されていない建物と判定された。 震災時には、体育室棟の窓ガラスが割れ、避難場所として利用できず、集会室棟のみを避難所として約 100 人の地域住民が避難した。 体育室棟は現在も使用中止となっており、震災当初は解体を検討していたが、体育室棟の存続について、那珂湊地区の市民会議より提案があり、地域住民との協議・検討を重ねた。その結果、湊公園に整備される津波避難路からの避難者を受け入れるためには、最大 480 人が収容可能な体育室棟を存続するとともに、施設全体の耐震改修を行い、避難所機能を強化することが合理的であるとの結論に達した。					
関連する災害復旧事業の概要					
体育室棟については、震災当初に施設の廃止・解体を検討していたため、災害復旧事業としての査定を受けていない。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	湊公園津波避難路整備事業
交付団体	ひたちなか市
基幹事業との関連性	
湊公園ふれあい館は、津波避難路が整備される湊公園のある丘陵部に立地しており、災害時の避難所にも指定されている。避難者の安全な収容を確保するためにも、津波避難路の整備と併せ、早急に施設の修繕及び避難所機能の強化を図る必要がある。	